

松戸市財務書類の概要

～総務省方式基準モデルによる財務書類～
(平成22年度決算)

平成25年12月

松戸市財務部財政課

目 次

第1章 新公会計制度導入の目的と方針.....	1
1.1 財務諸表とは？.....	1
1.1.1 貸借対照表とは.....	2
1.1.2 行政コスト計算書とは.....	2
1.1.3 純資産変動計算書とは.....	3
1.1.4 資金収支計算書とは.....	3
1.2 導入の目的.....	4
1.3 財務諸表の作成基準.....	5
1.3.1 採用する財務諸表のモデル.....	5
1.3.2 基準日.....	6
1.3.3 対象会計.....	6
1.3.4 科目の取り扱い.....	7
第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況のあらまし.....	8
2.1 貸借対照表.....	8
2.1.1 貸借対照表の指標分析.....	12
2.2 行政コスト計算書.....	14
2.2.1 行政コスト計算書の指標分析.....	16
2.3 純資産変動計算書.....	18
2.4 資金収支計算書.....	19
第3章 各科目の内容説明.....	20
3.1 貸借対照表.....	20
3.2 行政コスト計算書.....	22
3.3 純資産変動計算書.....	23
3.4 資金収支計算書.....	24

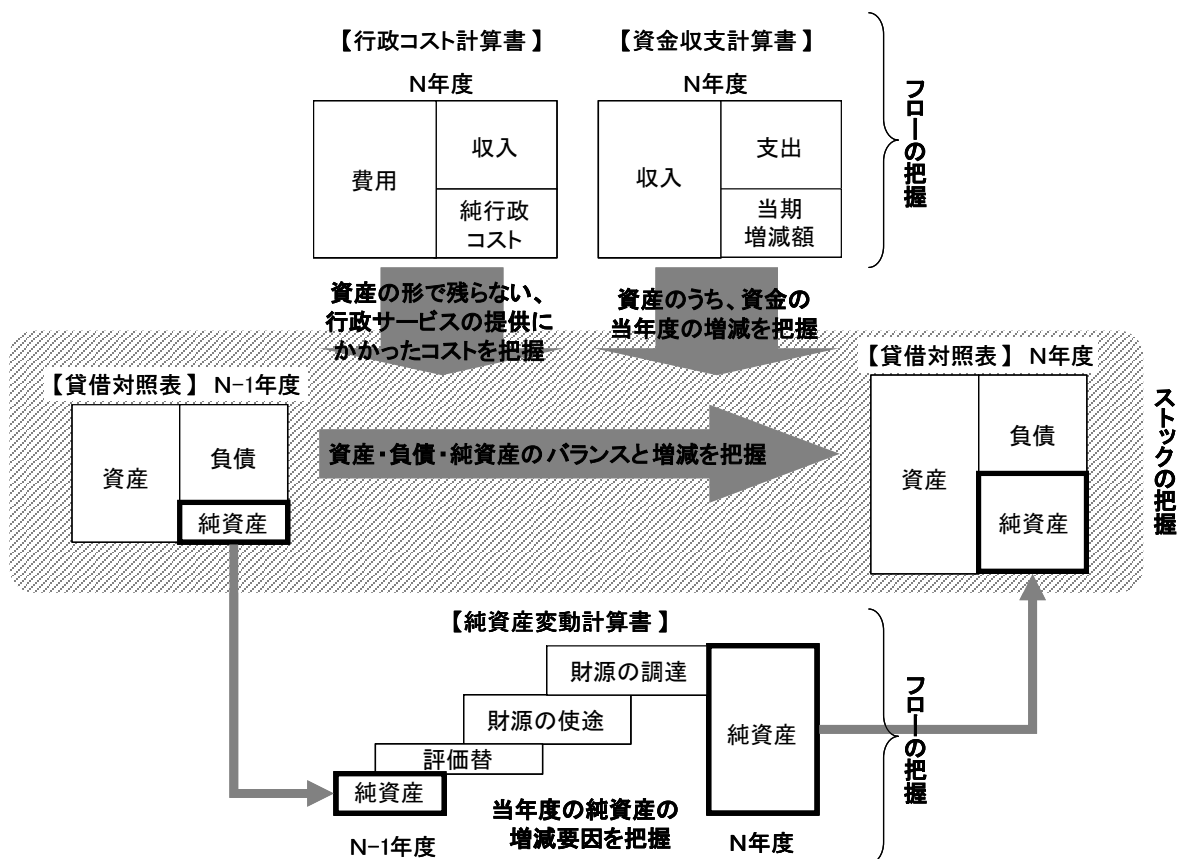
第1章 新公会計制度導入の目的と方針

1.1 財務諸表とは？

松戸市のような地方公共団体では、財政状況を市民や議会に対して情報公開するとともに、行財政運営に活用するために、単年度の現金の出入りに関する情報をまとめた「予算書」、「決算書」を作成しています。

一方、「財務諸表」とは、民間企業などにおいて、団体や企業の経営成績や財務状況を、株主や債権者に対して開示するとともに、企業等の経営に活用するために、一定の規則のもと、作成されるものです。

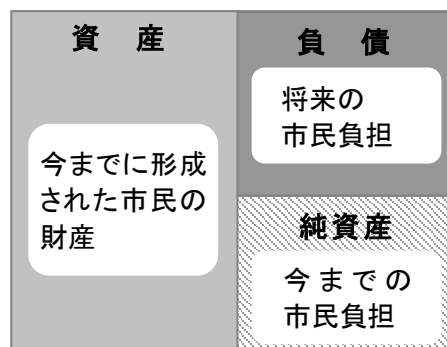
地方公共団体の財務諸表としては、総務省において次の「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの諸表が会計モデルとして示されています。



1.1.1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、決算時点において松戸市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、平成22年度末時点での財務の状態(ストック)を示した財務諸表です。

「資産(今までに形成された市民の財産)」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債(将来の市民負担)」を増やしてきたのか、②既存に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金など「純資産(今までの市民負担)」を充当してきたのかなど、今までの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見ることができます。



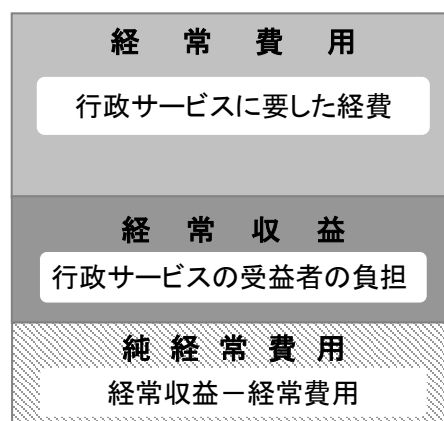
今までの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見る

1.1.2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、平成22年度の1年間に市民の皆さんに提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない、いわばソフト的なサービス(市の活動は人的サービスや給付サービスなど、市の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています)にかかった費用を表しています。

ソフト的な行政サービスに要した費用は、松戸市の活動を示す指標としてとらえることができ、費用という側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を集約したものといえます。

なお、ここでいう費用とは、平成22年度におけるソフト的な行政サービスに要したすべての費用をいうものであり、「現金支出」にとどまらず、資産の減価償却などの「非現金支出」なども含まれます。

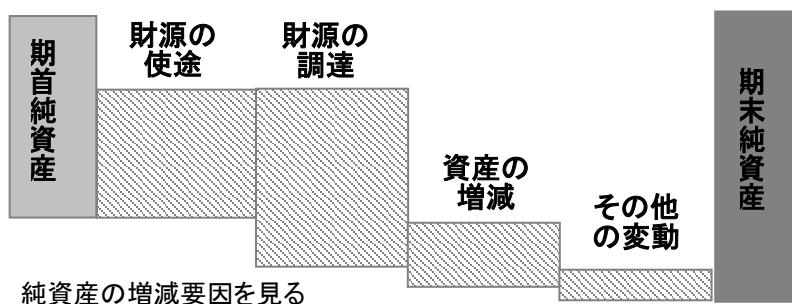


性質別・目的別に行政サービスにかかったコストを見る

1.1.3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の平成22年度の1年間の増減について、その変動要因を示したものです。さらに、固定資産や長期金融資産などの資産増減については、税込、社会保険料、補助金等の移転収入、公債等の財源別に分類して示しています。

これにより、純資産が1年間にどのような理由により変動したのか、資産を形成する財源がどのように変動したかを明らかにすることができます。



1.1.4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、平成22年度の1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。

松戸市の活動を一定の区分(経常的収支、資本的収支、財務的収支)別に表示することによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

経常的収支区分 人件費や物件費、利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元
資本的収支区分 建物の建設など公共資産の整備に使った資金とその調達元
財務的収支区分 投資・出資や貸付、基金への積立などに使った資金とその調達元

資金の使いみちとその調達元を見る

1.2 導入の目的

これまでの公会計制度は、単年度の現金の収入と支出に関する情報を管理する“単式簿記・現金主義会計”により財務状況を公開するものでした。この情報のみでは、過去から蓄えてきた資産や将来支払う負債を含めた、市の財政の全体像が見えにくいという欠点がありました。また、会計年度のサービスに直接関わらない、資産や負債の増減についてもコストとして把握するため、実際に行政サービスのために要したコストを把握しにくいといった問題点がありました。

そこで、こうした欠点や問題点を踏まえて、本市においては、次に挙げるねらいに基づいて、資産や負債の状況、発生した費用や収入に関する情報を管理する財務諸表を作成します。

①市民に対するアカウンタビリティの向上

- 財務諸表を用いた財務分析結果を市民にわかりやすくとりまとめ、市のホームページ等を用いて公開していくことで、単年度の現金の収支に関する情報だけではなく、資産と負債を含めた市の財政の全体像に関する情報提供を行う。
- 市の決算情報だけではなく、市が出資・出せんしている外郭団体などの決算情報と合わせて整理することにより、外郭団体を含めた市全体の財務状況を把握し、公開する。

②行政経営におけるマネジメントの向上

- 行政活動に関わる費用の経年変化や他団体との比較により、自団体の決算分析を行い、特徴や課題を踏まえた政策・施策の方向性検討のための材料として活用する。

③固定資産の実態把握と施設マネジメントの推進

- 市は多数の土地や施設を抱えているが、それらは日常的に維持管理するだけではなく、年月が過ぎると建物が劣化するために建替えなどが必要となる。建物の建替えには多額の費用負担が見込まれることから、市は保有する資産の状況を把握し、将来の建替え計画の策定と建替え需要に備えた財源を確保することが必要である。
- そのため、財務諸表の作成の機会に併せて固定資産台帳を段階的に整備することで、実態に即した資産価額を計上するとともに、施設マネジメントのための資料として活用していく。

1.3 財務諸表の作成基準

1.3.1 採用する財務諸表のモデル

本市では、前述の1. 2を実現することを目的として、財務諸表を作成・運用します。

地方公共団体の財務書類作成に関わる、全国統一的な「会計基準」はないため、松戸市では、これまで独自に財務書類の作成基準を検討し、貸借対照表を作成・公表してまいりました。一方、総務省において平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、新たな財務書類のモデルが示されたことを受け、全国の地方公共団体においても、総務省の示すモデルに沿って財務書類の作成に順次取り掛かり始めたことから、他市町村との比較により財務分析を行いやすくするため、総務省の示すモデルにそった財務書類を、平成22年度決算より作成することといたしました。

総務省では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルを示していますが、本市では、総務省より示された2つのモデルについて比較検討を行った上で、市の重要な経営情報の一つである、土地や建物、インフラ資産（道路や橋りょうなど）といった財産に関する情報を、より精緻に把握する「基準モデル」を採用することとしました。

なお、固定資産の評価額の算定、連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年1月に公表された「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」、平成23年3月に公表された「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づいて算定しています。

図表 総務省の示す2つの財務諸表作成モデルの違い

	総務省方式改訂モデル	基準モデル
諸表作成方法	○公有財産状況や取引状況は発生主義によらず、既存の決算統計情報を基にした財務書類の作成を認める	○取引時の個別伝票から総勘定元帳等の会計帳簿を別途作成し、誘導的に作成
仕訳時点	○財務諸表作成時点 (決算統計資料の作成後)	○日々の取引発生時点 (期末一括変換仕訳も可)
固定資産の算定方法	○当初は昭和44年度以降の普通建設事業費を積み上げ ○その他は段階的に整備 ○売却可能資産は時価評価	○保有するすべての固定資産を洗い出し、原則として公正価値 ^(※) により評価
台帳整備	○段階的に整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他公正価値により評価

(※) 公正価値とは、公正な評価額という意味合いで、「市場価格に基づく価額」及び「合理的に算定された価額」を指します。具体的には、資産を取得した場合、市場取引を通じて当該資産を取得した場合はその取得原価を、または寄付などにより資産を譲り受けた場合は、当該資産を市場等において取引した場合に想定される評価額を算定し、財務書類上に計上します。

1.3.2 基準日

作成基準は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

1.3.3 対象会計

財務諸表を作成する対象会計は、次の図表の通りです。

連結にあたり、該当する財務諸表がないものについては、普通会計に準じて新たに作成し、既存の法定計算書類がある場合には、各勘定項目が連結財務諸表の書式に揃うように、組み換えを行っています。

図表 財務諸表の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・ 広域連合	外郭団体(※)
普通会計	特別会計	○千葉県後期高齢者医療広域連合 ○北千葉広域水道企業団	○松戸市土地開発公社 ○松戸市文化振興財団 ○松戸市都市整備公社 ○松戸市生きがい福祉事業団 ○松戸市社会福祉協議会 ○松戸市みどりと花の基金 ○松戸市シルバー人材センター
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○老人保健特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○下水道事業特別会計 ○公設地方卸売市場事業特別会計 ○駐車場事業特別会計		
	企業会計		
	○病院事業会計 ○水道事業会計		
地方公共団体単体の財務書類		連結財務書類	

(※) 外郭団体 (市が50%以上出資している上記の団体を対象としています)

1.3.4 科目の取り扱い

(1) 非金融資産

- 事業用資産及びインフラ資産については、総務省の「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き(平成20年12月)」に基づき、公正価値評価を行いました。

(2) 減価償却

- 事業用資産のうち、有形固定資産の土地、無形固定資産、インフラ資産の公共用財産用地などについては、償却対象から除きます。
- 償却対象とする資産のうち、事業用資産については減価償却費を費用として認識し、行政コスト計算書上に計上します。一方、インフラ資産については、資産計上額から減価償却相当分を直接減耗させるものとします。
- 減価償却の方法は、残存価額を0とした定額法により行います。

(3) 引当金

① 賞与引当金

- 賞与引当金は翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じて算定します。

② 退職手当引当金

- 退職手当引当金は、本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合等の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額として算定します。

③ 貸倒引当金

- 市税や使用料などの収入未済にかかる貸倒引当金は、過去3年間の不納欠損額を用いて貸倒実績率を算出し、当該年度の収入未済額に貸倒実績率を乗じて算定します。

(4) その他

- 財務書類の見やすさの観点から、百万円単位での表記を行っています。そのため、計数が四捨五入されている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

第2章 財務諸表でみる松戸市の財政状況のあらまし

2.1 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、当年度までに各団体が積み上げてきた資産と負債、その差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債とのバランスを把握するものです。

地方公共団体単体ベースでは、平成22年度末の総資産は8,172億5,591万円で、負債は2,106億6,485万円、資産と負債の差額である純資産は6,065億9,106万円となりました。

平成22年度の貸借対照表の構成割合を見ると、総資産8,172億5,591万円のうち、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産を合わせた非金融資産は7,753億468万円(総資産の94.9%)あり、このうち道路や橋りょうなどのインフラ資産が、資産全体の73.6%と最も多くの割合を占めています。そのほか、資金、出資金や基金・積立金などの金融資産が419億5,123万円と、総資産の5.1%を占めています。

資産総額に占める純資産の割合は74.2%で、この値が高いほど、将来返済する必要のない財源で資産を形成した割合が高いことを示しています。

連結ベースでは、平成22年度末の総資産は8,348億5,055万円で、負債は2,215億7,487万円、資産と負債の差額である純資産は6,132億7,568万円となりました。

地方公共団体単体と比べると、資産のうち資金や有価証券などが占める割合が大きい一方、その他の非流動負債が多いことなどから、負債総額の割合も大きい状況にあります。土地や建物などの非金融資産の割合で見ると、固定資産の種類別での大きな構成割合の違いはありませんが、地方公共団体全体と比べて、その他の無形固定資産や棚卸資産などの占める割合が大きい状況にあります。

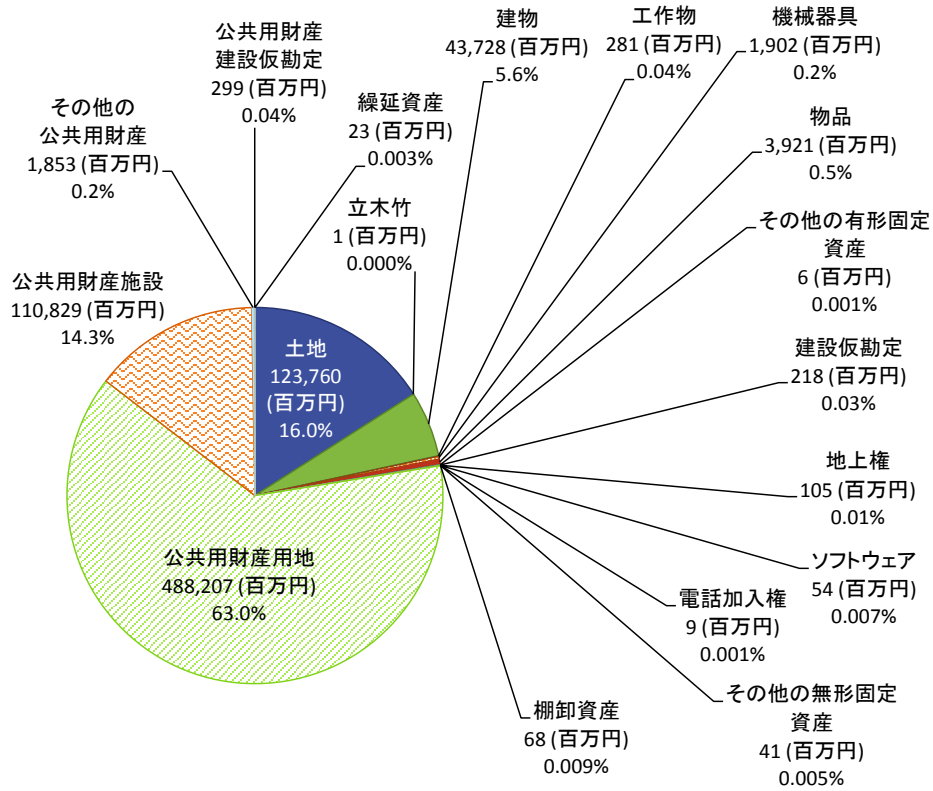
貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

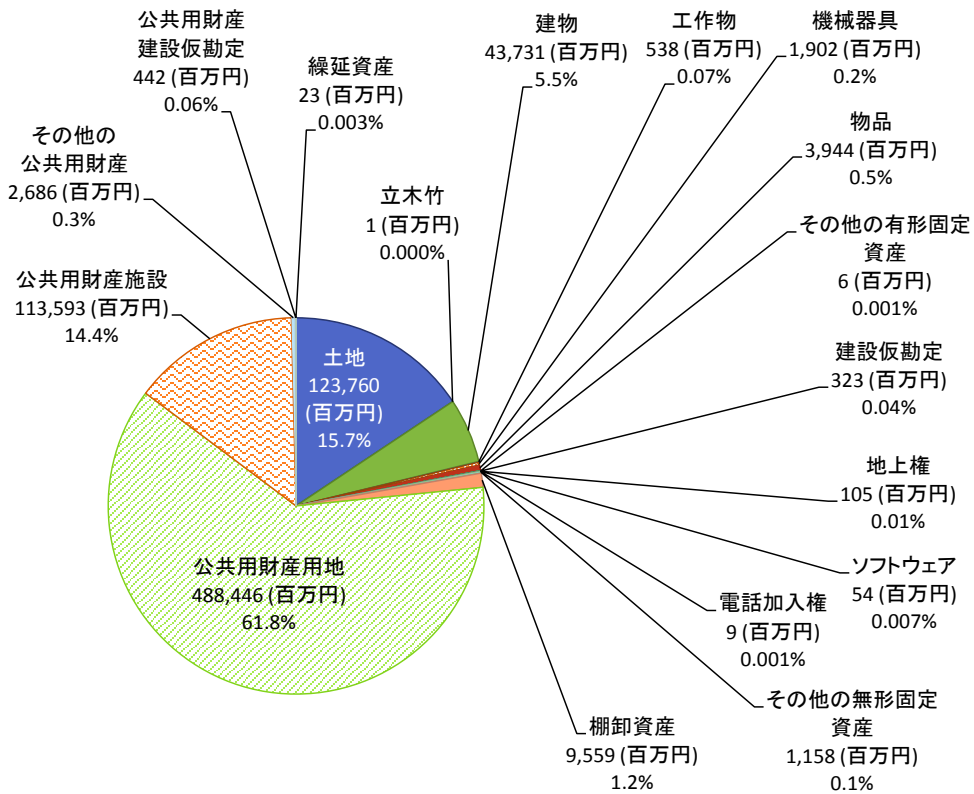
【資産の部】	地方公共団体		連結		【負債の部】	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
1. 金融資産	41,951	5.1%	44,569	5.3%	1. 流動負債	19,962	2.4%	20,406	2.4%
資金	12,048	1.5%	14,030	1.7%	未払金及び未払費用	990	0.1%	1,349	0.2%
金融資産(資金以外)	29,903	3.7%	30,539	3.7%	前受金及び前受収益	0	0.0%	53	0.0%
債権	12,565	1.5%	12,669	1.5%	引当金	2,063	0.3%	2,063	0.2%
税等未収金	10,606	1.3%	10,606	1.3%	賞与引当金	2,063	0.3%	2,063	0.2%
未収金	3,762	0.5%	3,862	0.5%	預り金(保管金等)	2,146	0.3%	2,178	0.3%
貸付金	174	0.0%	176	0.0%	公債(短期)	14,615	1.8%	14,615	1.8%
その他の債権	5	0.0%	7	0.0%	その他の流動負債	149	0.0%	149	0.0%
(控除)貸倒引当金	△1,982	△0.2%	△1,982	△0.2%	2. 非流動負債	190,703	23.3%	201,169	24.1%
有価証券	185	0.0%	1,313	0.2%	公債	152,735	18.7%	154,281	18.5%
投資等	17,152	2.1%	16,556	2.0%	借入金	0	0.0%	8,775	1.1%
出資金	382	0.0%	24	0.0%	引当金	35,084	4.3%	35,199	4.2%
基金・積立金	15,422	1.9%	16,058	1.9%	退職給付引当金	34,769	4.3%	34,867	4.2%
財政調整基金	9,589	1.2%	9,603	1.2%	その他の引当金	315	0.0%	332	0.0%
減債基金	25	0.0%	25	0.0%	その他の非流動負債	2,885	0.4%	2,914	0.3%
その他の基金・積立金	5,807	0.7%	6,431	0.8%	負債合計	210,665	25.8%	221,575	26.5%
その他の投資	1,348	0.2%	474	0.1%	【純資産の部】	金額	構成比	金額	構成比
2. 非金融資産	775,305	94.9%	790,282	94.7%	財源	2,344	0.3%	1,498	0.2%
事業用資産	174,095	21.3%	185,092	22.2%	資産形成充当財源(調達源泉別)	4,615	0.6%	4,824	0.6%
有形固定資産	173,819	21.3%	174,206	20.9%	税収	5,828	0.7%	5,828	0.7%
土地	123,760	15.1%	123,760	14.8%	社会保険料	83	0.0%	83	0.0%
立木竹	1	0.0%	1	0.0%	移転収入	2,601	0.3%	2,601	0.3%
建物	43,728	5.4%	43,731	5.2%	公債等	2,936	0.4%	2,936	0.4%
工作物	281	0.0%	538	0.1%	その他の財源の調達	△6,804	△0.8%	△6,596	△0.8%
機械器具	1,902	0.2%	1,902	0.2%	評価・換算差額等	△28	△0.0%	△28	△0.0%
物品	3,921	0.5%	3,944	0.5%	その他の純資産	599,631	73.4%	606,953	72.7%
その他の有形固定資産	6	0.0%	6	0.0%	開始時未分析残高	599,567	73.4%	606,889	72.7%
建設仮勘定	218	0.0%	323	0.0%	その他純資産	65	0.0%	65	0.0%
無形固定資産	209	0.0%	1,326	0.2%	純資産合計	606,591	74.2%	613,276	73.5%
地上権	105	0.0%	105	0.0%					
ソフトウェア	54	0.0%	54	0.0%					
電話加入権	9	0.0%	9	0.0%					
その他の無形固定資産	41	0.0%	1,158	0.1%					
棚卸資産	68	0.0%	9,559	1.1%					
インフラ資産	601,187	73.6%	605,167	72.5%					
公共用財産用地	488,207	59.7%	488,446	58.5%					
公共用財産施設	110,829	13.6%	113,593	13.6%					
その他の公共用財産	1,853	0.2%	2,686	0.3%					
公共用財産建設仮勘定	299	0.0%	442	0.1%					
繰延資産	23	0.0%	23	0.0%					
資産合計	817,256	100.0%	834,851	100.0%	負債・純資産合計	817,256	100.0%	834,851	100.0%

図表 非金融資産の構成割合

<地方公共団体貸借対照表の非金融資産構成割合>



<連結貸借対照表の非金融資産構成割合>



平成22年度の地方公共団体単体の貸借対照表を平成21年度と比較すると、資産が33億円、純資産が69億円増加した一方、負債は35億円減少しました。

その内訳を見ると、年度間の財源調整を図るため、財政調整基金に新たに積立を行ったことなどにより、資金以外の金融資産が32億円の増となりました。一方、本市では、大規模事業が集中していた平成4年度以降、新規の施設建設などに対する投資額の縮小を図ってきた結果、非金融資産全体で11億円の減となりました。

非金融資産の中でも、インフラ資産は、一般会計における公共用財産用地の新規購入、下水道事業会計における下水道施設の建設及び改築・耐震化などにより公共用財産施設が増となり、7.5億円の増となりましたが、事業用資産が建物や物品などの新規建設及び購入額よりも減価償却費が上回った結果18億円の減となったことから、非金融資産の総額が減少しています。

負債は、預り金(保管金)の増などにより流動負債が10億円の増となりましたが、財政改革計画などに基づいて、市債の発行抑制や計画的な償還を続けており、公債が27億円の減となり、さらに、職員数の減少に伴って退職給付引当金を減額したことにより、非流動負債が45億円の減となった結果、負債総額が35億円減少しています。

地方公共団体の貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減		平成21年度	平成22年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	37,564	41,951	4,387	1. 流動負債	18,982	19,962	980
資金	10,851	12,048	1,197	未払金及び未払費用等	4,277	5,348	1,071
金融資産(資金以外)	26,713	29,903	3,190	公債(短期)	14,704	14,615	△ 89
債権	13,247	12,565	△ 682	2. 非流動負債	195,225	190,703	△ 4,522
有価証券	185	185	0	公債	155,395	152,735	△ 2,660
投資等	13,280	17,152	3,872	引当金	36,659	35,084	△ 1,575
2. 非金融資産	776,383	775,305	△ 1,078	その他の非流動負債	3,172	2,885	△ 287
事業用資産	175,917	174,095	△ 1,822	負債合計	214,207	210,665	△ 3,542
インフラ資産	600,437	601,187	750	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	0	純資産合計	599,740	606,591	6,851
資産合計	813,947	817,256	3,309	負債・純資産合計	813,947	817,256	3,309

2.1.1 貸借対照表の指標分析

本項では、以下表に示す分析指標を用いて、資産や負債などのストックの観点から見た財務状況を分析します。

(1)では、資産の形成度及びその適正性を分析します。(2)では、世代間の受益と負担の公平性を分析します。(3)では、負債総量の適正性から財政の健全性を分析します。

図表 貸借対照表の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1)資産形成度	①住民1人あたり資産	資産の総量の適正性を判断
	②歳入額対資産比率	社会資本の整備状況を判断
(2)世代間公平性	③社会資本形成の世代間負担率	世代間の受益と負担の公平性を判断
(3)財政の健全性	④住民1人あたり負債	負債の総量の適正性を判断

① 市民1人あたり資産^(※)

松戸市の平成22年度決算における住民1人あたりの資産は、地方公共団体単体ベースでは166万3,449円、連結ベースでは169万9,262円で、平成21年度とほぼ同額となっています。これは、地方公共団体単体ベースで類似団体等と比較すると、類似団体平均(318万3,701円)の半分程度、類似・近隣団体を合わせた平均(271万2,255円)と比べて少ない状況です。

市民1人当たり貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体	連結		地方公共団体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
1. 金融資産	85,387	90,716	1. 流動負債	40,631	41,535
資金	24,523	28,557	未払金及び未払費用等	10,885	11,789
金融資産(資金以外)	60,865	62,159	公債(短期)	29,747	29,747
債権	25,575	25,787	2. 非流動負債	388,158	409,461
有価証券	377	2,672	公債	310,878	314,025
投資等	34,911	33,698	引当金	71,410	71,644
2. 非金融資産	1,578,062	1,608,546	その他の非流動負債	5,872	23,792
事業用資産	354,354	376,738	負債合計	428,789	450,996
インフラ資産	1,223,661	1,231,762	【純資産の部】		
繰延資産	0	0	純資産合計	1,234,660	1,248,267
資産合計	1,663,449	1,699,262	負債・純資産合計	1,663,449	1,699,262

(※)平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口と外国人登録者数を加えた人口(491,302人)を算定の基礎数値として使用しています。

②歳入額対資産比率

歳入額対資産比率とは、歳入総額に対する資産の割合を求めることで、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるための指標です。この値が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、他方、多額の維持管理費が必要となります。他団体と比較することで、今後の資本整備の必要性を検討するための基礎データとなります。

【算定方法】

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入決算額}}$$

松戸市の歳入額対資産比率は、平成21年度で3.2年、平成22年度で3.5年となっています。地方公共団体単体で見ると、歳入総額が減った一方、資産合計が増えたことから、平成21年度よりも歳入額対資産比率は長くなっています。類似・近隣団体等の平均(5.1年)と比べるとやや低い状況にあります。

松戸市では、大規模事業が集中していた平成4年度以降、資産と負債のバランスを鑑み、新たな社会資本整備の抑制を図ってきましたが、今後は、特に高度成長期の人口急増などに伴って過去に整備を行ってきた公共施設等の老朽化に伴い、更新需要が増加することも見込まれます。そのため、新たな施設整備等による資産拡大を図るのではなく、今後も引き続き、資産と負債のバランスを見ながら、将来見込まれる施設の更新需要の増加への対応を計画的に進めていく必要があります。

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、社会資本の形成に要する財源について、過去および現在の世代がどの程度負担をし、そして将来の世代がどの程度負担をする見込みなのかをみるための指標です。公共資産の形成にあたり、適切な財源内訳を検討するために用いられます。

将来世代の負担比率が低い方が、今後の公債費が抑えられ、財務の安全性が高いといえますが、社会資本は長期間にわたって使用されるものであるため、世代間の負担の公平をはかるため、将来世代が過小に負担することも望ましくありません。

【算定方法】

$$\begin{aligned} \text{将来世代による} & \quad \text{負債合計} \\ \text{社会資本の負担比率(\%)} & = \frac{\quad}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \\ \text{過去及び現世代による} & \quad \text{純資産合計} \\ \text{社会資本の負担比率(\%)} & = \frac{\quad}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$$

松戸市の将来世代による社会資本の負担比率は、平成21年度が27.6%、平成22年度が27.2%であり、類似・近隣等の平均24.2%と比べてやや高い状況にあります。

一方、松戸市の過去及び現世代による社会資本の負担比率は、平成21年度に77.2%、平成22年度に78.2%とやや増加しましたが、依然として、類似・近隣団体等の平均(83.4%)と比べると低い状況にあります。

松戸市は、住民1人あたりの資産は類似・近隣団体等よりも少ないものの、資産形成にあたっては、地方債などの将来世代に対する依存度が、類似・近隣団体等よりも高い状況にあります。

④住民1人あたり負債^(※)

松戸市の住民1人あたりの負債は、平成21年度で43万6,994円、平成22年度で42万8,789円と減少しました。松戸市では、これまで財政改革計画などに基づいて、市債の発行抑制や計画的な償還を続け、負債の圧縮を努めてきたことにより、他市と比べても過度に負債に依存することのない行政運営であるといえます。

(※)各年度末の住民基本台帳人口と外国人登録者数を加えた人口を算定の基礎数値として使用しています。(21年度 490,182人 22年度 491,302人)

2.2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当年度の市の行政サービスのために実際にかかった費用と収入、費用から収入を控除して計算される純費用(純行政コスト)を把握するものです。行政コスト計算書では、当年度の行政サービスに関わる資産や負債の増減を見積もり、収入や費用として計上することで、当年度の純行政コストを把握することが可能となります。

地方公共団体単体ベースでは、平成22年度の経常費用は2,064億8,823万円で、経常収益は443億8,238万円、その収支差額である純経常行政費用は1,621億585万円となりました。

経常費用の中では、補助金や社会保障関係費などの移転支出が51.4%を占めており、人件費や物件費などが48.6%を占めています。

経常収益の中では、使用料・手数料、事業収入などの業務収益が93.7%を占めており、その他受取利息や資産売却などの業務関連収益が6.3%を占めています。

経常収益÷経常行政コストで求める比率(経常行政コストを受益者負担等で賄うことのできる比率)は21.5%で、普通会計における同比率は4.4%であり、それと比べて高い値となっています。これは、特別会計や公営企業会計などの収支構造が、受益者負担を原則としていることによります。

一方、連結ベースでは、平成22年度の経常費用は2,341億9,915万円で、経常収益は458億500万円、その収支差額である純経常行政費用は1,883億9,414万円となりました。地方公共団体単体と同様に、経常収益÷経常行政コストで求める比率(経常行政コストを受益者負担等で賄うことのできる比率)を見ると、連結では19.6%と地方公共団体単体よりも低い値になっています。これは、連結対象としている外郭団体等が、市や国等の補助金を受けて運営している団体が多いことなどによります。

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	地方公共団体		連結	
【経常費用】	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	100,404	48.6%	102,508	43.8%
①人件費	40,560	19.6%	42,027	17.9%
議員歳費	310	0.2%	310	0.1%
職員給料	26,075	12.6%	26,625	11.4%
賞与引当金繰入	2,008	1.0%	2,008	0.9%
退職給付費用	3,224	1.6%	3,232	1.4%
その他の人件費	8,943	4.3%	9,852	4.2%
②物件費	16,070	7.8%	16,792	7.2%
消耗品費	1,678	0.8%	1,742	0.7%
維持補修費	3,611	1.7%	3,752	1.6%
減価償却費	4,508	2.2%	4,557	1.9%
その他の物件費	6,272	3.0%	6,741	2.9%
③経費	26,391	12.8%	26,320	11.2%
業務費	202	0.1%	205	0.1%
委託費	19,678	9.5%	19,247	8.2%
貸倒引当金繰入	1,293	0.6%	1,293	0.6%
その他の経費	5,218	2.5%	5,575	2.4%
④業務関連費用	17,384	8.4%	17,369	7.4%
公債費(利払分)	3,857	1.9%	3,903	1.7%
借入金支払利息	1	0.0%	1	0.0%
資産売却損	9	0.0%	9	0.0%
その他の業務関連費用	13,517	6.5%	13,456	5.7%
2. 移転支出	106,084	51.4%	131,691	56.2%
①他会計への移転支出	0	0.0%	0	0.0%
②補助金等移転支出	76,131	36.9%	101,061	43.2%
③社会保障関係費等移転支出	29,699	14.4%	29,699	12.7%
④その他の移転支出	254	0.1%	930	0.4%
経常費用合計(総行政コスト)A	206,488	100.0%	234,199	100.0%
【経常収益】	金額	構成比	金額	構成比
経常業務収益	44,382	100.0%	45,805	100.0%
①業務収益	41,600	93.7%	43,061	94.0%
自己収入	41,516	93.5%	42,911	93.7%
その他の業務収益	84	0.2%	150	0.3%
②業務関連収益	2,782	6.3%	2,744	6.0%
受取利息等	19	0.0%	33	0.1%
資産売却益	8	0.0%	8	0.0%
その他の業務関連収益	2,756	6.2%	2,704	5.9%
経常収益合計B	44,382	100.0%	45,805	100.0%
純経常費用(純行政コスト)A-B	162,106		188,394	

2.2.1 行政コスト計算書の指標分析

本項では、以下表に示す分析指標を用い、ソフト的な行政サービスに要した経費(コスト)を分析します。

(1)では、行政コストの総量や受益と負担の適正性、資産活用の効率性など行政サービスの効率性を分析し、(2)では、受益者負担の総量の適正性を分析します。

図表 貸借対照表の分析の視点

分析の視点	分析指標	分析の目的
(1)サービスの効率性	①住民1人あたり行政コスト	行政コストの総量の適正性を判断
	②行政コスト対公共資産比率	資産活用の効率性を判断
(2)財政の自律性	③受益者負担比率	受益者負担の総量の適正性を判断

① 住民1人あたり行政コスト

松戸市の住民1人あたり行政コストは、経常費用合計を人口で割って算定したもので、平成22年度は地方公共団体ベースで42万287円、連結ベースで47万6,691円となりました。これは、類似・近隣団体等の平均(38万円)よりも高い水準にあります。類似団体と比べると、特に扶助費などの社会保障関係費等の移転支出、競輪の払戻金などのその他の業務関連費用が高い状況にあります。

市民1人当たり行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

	地方公共団体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比
【経常費用】				
1. 経常業務費用	204,363	48.6%	208,646	43.8%
①人件費(職員給与、退職手当費用など)	82,556	19.6%	85,542	17.9%
②物件費(消耗品費、維持補修費、減価償却費など)	32,709	7.8%	34,179	7.2%
③経費(業務費、委託費など)	53,716	12.8%	53,572	11.2%
④業務関連費用(公債費(利払分)など)	35,384	8.4%	35,353	7.4%
2. 移転支出	215,924	51.4%	268,045	56.2%
①他会計への移転支出(繰出金など)	0	0.0%	0	0.0%
②補助金等移転支出(負担金、補助金など)	154,958	36.9%	205,700	43.2%
③社会保障関係費等移転支出(扶助費など)	60,450	14.4%	60,450	12.7%
④その他の移転支出(補填及び補償金、寄付金など)	517	0.1%	1,893	0.4%
経常費用合計(総行政コスト) A	420,287	100.0%	476,691	100.0%
【経常収益】				
経常業務収益	90,335	100.0%	93,232	100.0%
①業務収益(使用料・手数料など、営業収益など)	84,673	93.7%	87,647	94.0%
②業務関連収益(受取利息、営業外収益など)	5,663	6.3%	5,585	6.0%
経常収益合計 B	90,335	100.0%	93,232	100.0%
純経常費用(純行政コスト) A-B	329,952		383,459	

(注)平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口と外国人登録者数を加えた人口(491,302人)を算定の基礎数値として使用しています。

②行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、公共資産に対する経常行政コストの割合を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産が効率的に活用されているかを分析するための指標です。

【算定方法】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

松戸市の行政コスト対公共資産比率は平成22年度で26.6%と、類似・近隣団体等の平均(17.0%)と比べるとやや高い状況にあります。資産の効率的な活用という観点では、高い水準にあるともいえますが、これは、市民1人あたりの公共資産が少なく、経常行政コストが大きいことによるものです。今後も、資産の効率的な活用を図りながら、コスト過多ではなく、より費用対効果の高い行政サービス提供に向けた工夫を図っていく必要があります。

③受益者負担比率

受益者負担比率は、行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するにあたり、受益者が負担した割合を把握するための指標です。

【算定方法】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益のうち業務収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

松戸市の受益者負担比率は平成22年度で20.1%と、類似・近隣団体平均(13.6%)よりも大幅に高い水準にあります。これは、松戸市の地方公共団体単体の対象会計の中には、競輪特別会計や下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、松戸市水道事業会計などの受益者負担比率の高い会計を含むことなどによります。

2.3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の、当年度における変動を把握するものです。税金や国・県補助金などの歳入、純経常費用や固定資産、金融資産への財源充当などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するため新設された財務書類で、資産形成に充当した財源については、要因別の変動が把握可能となります。

純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

地方公共団体単体ベースでは、平成22年度は、行政コスト計算書で求めた純経常行政費用の1,621億585万円のほか、事業用資産やインフラ資産などの固定資産形成73億4,887万円、長期金融資産形成72億5,233万円などに対する財源として、税金や国・県などからの補助金、金融資産の取崩、地方債などを充当した結果、この1年間で純資産が68億5,054万円増加し、期末の純資産残高は6,065億9,106万円となりました。

連結ベースでは、平成22年度は、行政コスト計算書で求めた純経常行政費用の1,883億9,414万円のほか、事業用資産やインフラ資産などの固定資産形成74億4,482万円、長期金融資産形成78億8,297万円などに対する財源として、税金や国・県などからの補助金、金融資産の取崩、地方債などを充当した結果、この1年間で純資産が62億1,318万円増加し、期末の純資産残高は6,132億7,568万円となりました。

	地方公共団体 (金額)	連結 (金額)
前期末残高	599,741	607,063
当期変動額		
I. 財源変動の部	3,935	3,089
1. 財源の使途	181,191	208,335
① 純経常費用への財源措置	162,106	188,394
② 固定資産形成への財源措置	7,349	7,445
事業用資産形成への財源措置	2,141	2,149
インフラ資産形成への財源措置	5,208	5,295
③ 長期金融資産形成への財源措置	7,252	7,883
④ その他の財源の使途	4,484	4,613
直接資本減耗	4,480	4,609
その他財源措置	4	4
2. 財源の調達	185,126	211,424
① 税金	72,217	72,217
② 社会保険料	21,680	21,680
③ 移転収入	78,791	104,607
他会計からの移転収入	△ 150	△ 150
補助金等移転収入	54,359	68,901
国庫支出金	42,492	50,315
都道府県等支出金	11,867	13,868
市町村等支出金	0	4,718
その他の移転収入	24,582	35,856
④ その他の財源の調達	12,437	12,920
固定資産売却収入(元本分)	56	56
長期金融資産償還収入(元本分)	3,325	3,629
その他財源調達	9,056	9,235
II. 資産形成充当財源変動の部	2,851	3,059
1. 固定資産の変動	△ 1,076	△ 1,171
① 固定資産の減少	9,178	9,368
減価償却費・直接資本減耗相当額	8,989	9,166
除売却相当額	189	202
② 固定資産の増加	8,101	8,197
固定資産形成	7,349	7,444
無償所管換等	753	753
2. 長期金融資産の変動	3,927	4,258
① 長期金融資産の減少	3,325	3,629
② 長期金融資産の増加	7,252	7,887
3. 評価・換算差額等の変動	0	△ 27
① 評価・換算差額等の減少	0	28
再評価損	0	28
その他評価額等減少	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	1
再評価益	0	0
その他評価額等増加	0	1
III. 少数株主持分変動の分	0	0
1. 少数株主持分の減少	0	0
2. 少数株主持分の増加	0	0
IV. その他の純資産変動の部	65	65
1. 開始時未分析残高	0	0
2. その他純資産の変動	65	65
その他純資産の減少	0	0
その他純資産の増加	65	65
当期変動額合計	6,851	6,213
当期末残高	606,591	613,276

2.4 資金収支計算書

資金収支計算書は、当年度の資金の増減を示し、行政活動（経常的な行政活動等）・投資活動（資産の取得や売却等）・財務活動（地方債の増減）別の現金の収入と支出を把握するものです。

地方公共団体単体ベースでは、平成22年度は、資本的収支で△105億9,050万円、財務的収支で△65億133万円の収支不足がありましたが、経常的収支が182億8,957万円の収支余剰となったことから、全体で資金流入の状態にあります。この結果、期首の資金残高（108億5,076万円）に対し、11億9,773万円の現金が増加したことから、期末の資金残高は120億4,850万円となりました。

連結ベースでは、平成22年度は、資本的収支で△107億2,773万円、財務的収支で△65億8,382万円の収支不足がありましたが、経常的収支が175億868万円の収支余剰となったことから、全体で資金流入の状態にあります。この結果、期首の資金残高（138億3,289万円）に対し、1億9,713万円の現金が増加したことから、期末の資金残高は140億3,001万円となりました。

資金収支計算書

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	地方公共 団体	連結		地方公共 団体	連結
【経常的収支区分】	金額	金額	【財務的収支区分】	金額	金額
I. 経常的収支			III. 財務的収支		
1. 経常的支出	198,047	226,038	1. 財務的支出	57,891	58,666
① 経常業務費用支出	91,963	94,483	① 支払利息支出	3,858	3,904
人件費支出	42,192	43,671	公債費(利払分)支出	3,857	3,903
物件費支出	11,612	13,165	借入金支払利息支出	1	1
経費支出	24,938	24,313	② 元本償還支出	54,034	54,762
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	13,220	13,333	公債費(元本分)支出	14,704	14,819
② 移転支出	106,084	131,555	公債(短期)元本償還支出	14,027	14,027
他会計への移転支出	0	0	公債元本償還支出	678	792
補助金等移転支出	76,131	100,986	借入金元本償還支出	450	1,043
社会保障関係費等移転支出	29,699	29,699	短期借入金元本償還支出	450	450
その他の移転支出	254	870	借入金元本償還支出	0	593
2. 経常的収入	216,337	243,546	その他の元本償還支出	38,879	38,900
① 租税収入	72,331	72,331	2. 財務的収入	51,390	52,082
② 社会保険料収入	20,450	20,450	① 公債発行収入	11,955	11,968
③ 経常業務収益収入	43,903	45,298	公債(短期)発行収入	0	10
業務収益収入	41,154	42,605	公債発行収入	11,955	11,958
業務関連収益収入	2,749	2,692	② 借入金収入	450	1,128
④ 移転収入	79,652	105,468	短期借入金収入	450	450
他会計からの移転収入	0	0	借入金収入	0	678
補助金等移転収入	55,056	69,652	③ その他の財務的収入	38,985	38,986
その他の移転収入	24,597	35,816	財務的収支	△6,501	△6,584
経常的収支	18,290	17,509	当期資金収支額	1,198	197
【資本的収支区分】	金額	金額	期首資金残高	10,851	13,833
II. 資本的収支			期末資金残高	12,048	14,030
1. 資本的支出	14,181	14,632			
① 固定資産形成支出	6,730	6,533			
② 長期金融資産形成支出	7,252	7,901			
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0			
④ その他の資本形成支出	198	198			
2. 資本的収入	3,590	3,904			
① 固定資産売却収入	54	54			
② 長期金融資産償還収入	3,325	3,639			
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0			
④ その他の資本処分収入	211	211			
資本的収支	△10,590	△10,728			
基礎的財政収支	7,699	6,781			

第3章 各科目の内容説明

3.1 貸借対照表

科目名	内容説明
【資産の部】	
1. 金融資産	
資金	現金及び預金を計上しています。
金融資産(資金以外)	
債権	
税等未収金	税金等の当年度末時点で収入できていない金額を計上しています。
未収金	使用料等で当年度末時点で収入できていない金額を計上しています。
貸付金	貸付を行っている金額の当年度末残高を計上しています。
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権を計上しています。
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち、過去の実績から貸倒となる見込の金額を算定し計上しています。
有価証券	株券、公債証券などの評価額を計上しています。
投資等	
出資金	出資団体等に出資した資金を計上しています。
基金・積立金	
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための積立金を計上しています。
減債基金	地方債の償還のための積立金を計上しています。
その他の基金・積立金	その他の政策目的により積み立てている基金等の期末残高を計上しています。
その他の投資	出えん金など、財団法人等に出資している資金を計上しています。
2. 非金融資産	
事業用資産	
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の底地などを計上しています。
立木竹	市が保有する市場性のある立ち木等の評価額を計上しています。
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等を計上しています。
工作物	プールなどを計上しています。
機械器具	卸売市場の冷蔵冷凍設備、試験場における検査設備など、そのものが市の行政サービス提供の一部を担うことのできる機械等を計上しています。
物品	物品、美術品、車両などを計上しています。
船舶	本市では該当するものではありません。
航空機	本市では該当するものではありません。
その他の有形固定資産	上記以外の有形固定資産を計上しています。
建設仮勘定	当年度末時点で、建設中(供用開始前)の事業用資産に支出した金額を計上しています。
無形固定資産	
地上権	地上権の評価額を計上しています。
著作権・特許権	著作権、特許権の評価額を計上しています。
ソフトウェア	システム等のソフトウェアを計上しています。
電話加入権	電話加入権を計上しています。
のれん	当年度は該当するものではありません。
その他の無形固定資産	上記外の無形固定資産を計上しています。
棚卸資産	売却をすることを目的とした土地や商品などを計上しています。
インフラ資産	
公共用財産用地	道路、公園などの底地の評価額を計上しています。
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場などの施設を計上しています。
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のインフラ資産を計上しています。
公共用財産建設仮勘定	当年度末時点で、建設中(供用開始前)のインフラ資産に支出した金額を計上しています。
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額、市債発行費、開発費など

科目名	内容説明
【負債の部】	
1. 流動負債	
未払金及び未払費用	当年度末時点で支払債務が確定しているもの、すでにサービスを受けているものの代金の支払が済んでいない金額を計上しています。
前受金及び前受収益 引当金	翌年度の使用料等を先に受け取った金額を計上します。
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額を計上します。
預り金(保管金等)	歳計外現金等、預かり金を計上しています。
公債(短期)	地方債のうち、翌年度償還を予定している金額を計上しています。
短期借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内のものを計上しています。
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債を計上しています。
2. 非流動負債	
公債	市が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるものを計上しています。
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるものを計上しています。
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性がある金額を計上しています。当年度末は該当がありません。
その他の引当金	退職給付引当金、損失補償引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額を計上しています。
負ののれん	当年度末は該当がありません。
その他の非流動負債	その他の非流動負債を計上しています。

3.2 行政コスト計算書

科目名	内容説明
【経常費用】	
1. 経常業務費用	
①人件費	
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬を計上しています。
職員給料	職員等に対する給料を計上しています。
賞与引当金繰入	12月2日から3月31日までの期末手当・勤勉手当の見積額を計上しています。
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額を計上しています。
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金などを計上しています。
②物件費	
消耗品費	消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費などを計上しています。
維持補修費	資産の機能維持のために費用な修繕費等を計上しています。
減価償却費	利用や時間の経過に伴う事業用資産の価値の減少額を計上しています。
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料などを計上しています。
③経費	
業務費	旅費などを計上しています。
委託費	委託料を計上しています。
貸倒引当金繰入	未収金や貸付金等の債権に対する貸倒見積額を計上しています。
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料などを計上しています。
④業務関連費用	
公債費(利払分)	公債費の支払利息を計上しています。
借入金支払利息	借入金の支払利息を計上しています。
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額を計上しています。
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰入資産の償却などを計上しています。
2. 移転支出	
①他会計への移転支出	他会計への繰出金を計上しています。
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金などを計上しています。
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護などの社会保障給付費用を計上しています。
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄附金、公課費などを計上しています。
【経常収益】	
経常業務収益	
①業務収益	
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入などを計上しています。
その他の業務収益	その他の営業に伴う収益を計上しています。
②業務関連収益	
受取利息等	利子及び配当金などを計上しています。
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額を計上しています。
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益を計上しています。

3.3 純資産変動計算書

科目名	内容説明
前期末残高	前年度末の純資産残高を計上しています。
当期変動額	
I. 財源変動の部	
1. 財源の使途	
① 純経常費用への財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置(純行政費用)を計上しています。
② 固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額を計上しています。
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額を計上しています。
③ 長期金融資産形成への財源措置	貸付金や出資金などの新たな長期金融資産の取得等のために支出した金額を計上しています。
④ その他の財源の使途	
直接資本減耗	利用や時間の経過に伴って消耗したと考えられるインフラ資産の減価償却相当額を計上しています。
その他財源措置	上記以外の財源措置分を計上しています。
2. 財源の調達	
① 税収	市税等の収入額を計上しています。
② 社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの社会保険料収入額を計上しています。
③ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金を計上しています。
補助金等移転収入	
国庫支出金	国からの補助金収入額を計上しています。
都道府県等支出金	県からの補助金収入額を計上しています。
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入額を計上しています。
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入額を計上しています。
④ その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却等による元本分の売払収入額を計上しています。
長期金融資産償還収入(元本分)	長期金融資産の償還による元本分の収入額を計上しています。
その他財源調達	上記以外の収入を計上しています。
II. 資産形成充当財源変動の部	
1. 固定資産の変動	
① 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	減価償却による固定資産の減少額を計上しています。
除売却相当額	固定資産の除却などによる減少額を計上しています。
② 固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加額を計上しています。
無償所管換等	所管換等による固定資産の増加額を計上しています。
2. 長期金融資産の変動	
① 長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少額を計上しています。
② 長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加額を計上しています。
3. 評価・換算差額等の変動	
① 評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価により損失が生じた場合に減少金額を計上しています。
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少額を計上しています。
② 評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価により評価益が生じた場合に増加金額を計上しています。
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加額を計上しています。
III. その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	開始時に未分析残高とした財源の減少額を計上しています。
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	上記以外のその他純資産の減少額を計上しています。
その他純資産の増加	上記以外のその他純資産の増加額を計上しています。

3.4 資金収支計算書

科目名	内容説明
【経常的収支区分】	
I. 経常的収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
1. 経常的支出	
①経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出額を計上しています。
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出額を計上しています。
経費支出	業務費、委託費などの支出額を計上しています。
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用(財務的支出に計上するものを除く)を計上しています。
②移転支出	
他会計への移転支出	他会計への繰出金を計上しています。
補助金等移転支出	各種団体への補助金などの支出額を計上しています。
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費などの社会保障給付費を計上しています。
その他の移転支出	上記以外の移転支出額を計上しています。
2. 経常的収入	
①租税収入	市民税、固定資産税などの収入額を計上しています。
②社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料などの収入額を計上しています。
③経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売払収入などを計上しています。
業務関連収益収入	その他業務関連収入額を計上しています。
④移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金を計上しています。
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入額を計上しています。
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入額を計上しています。
【資本的収支区分】	
II. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための収入・支出
1. 資本的支出	
①固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出額を計上しています。
②長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出額などを計上しています。
③その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う資産を計上しています。
2. 資本的収入	
①固定資産売却収入	固定資産の売却による収入額を計上しています。
②長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入額を計上しています。
③その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入額を計上しています。
【財務的収支区分】	
III. 財務的収支	地方債等の元本償還などの支出と地方債発行等の収入による収支
1. 財務的支出	
①支払利息支出	
公債費(利払分)支出	地方債にかかる支払利息を計上しています。
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息を計上しています。
②元本償還支出	
公債費(元本分)支出	
公債(短期)元本償還支出	短期地方債の元金償還による支出額を計上しています。
公債元本償還支出	長期地方債の元金償還による支出額を計上しています。
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出額を計上しています。
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出額を計上しています。
その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還による支出額を計上しています。

科目名	内容説明
2. 財務的収入	
①公債発行収入	
公債(短期)発行収入	短期地方債の発行による収入額を計上しています。
公債発行収入	長期地方債の発行による収入額を計上しています。
②借入金収入	
短期借入金収入	金融機関等からの短期借入による収入額を計上しています。
借入金収入	金融機関等からの長期借入による収入額を計上しています。
③その他の財務的収入	預り金等の収入などを計上しています。